

2013（平成25）年 結果の概況

目 次

I 品目別支出の状況

○ 婦人用スーツ・ワンピースは実質 8.2%の増加	1
○ 8月以降は実質増加に転じた新車購入	3
○ 4月以降連続して実質増加となった冷蔵庫	6
○ 実質4割増となったエアコンディショナ	7
○ 2年連続して実質増加となった旅行関係	9

II インターネットを利用した支出の状況

1 インターネットを利用した支出総額は、11年間で5.3倍に	11
2 およそ4世帯に1世帯が、インターネットを利用して商品・サービスを購入	12
3 インターネットを利用した支出総額が最も多いのは、関東地方	13
4 世帯主の年齢が30歳代と40歳代では、4割の世帯がインターネットを利用して商品・サービスを購入	14
5 インターネットを利用した支出総額は、年間収入が900万円以上の世帯で1か月平均1万円超	15

III 電子マネーの保有・利用状況

1 電子マネーを利用した世帯員がいる割合は、5年間で2倍に	16
2 電子マネーを1万円以上利用した世帯の割合は、5年間で2.8倍に	17
3 コンビニエンスストア及びスーパーマーケットでの利用割合が拡大	18

<参考> 2013年の家計をめぐる主な動き

所得・消費関係

- ・ 安倍内閣が進めた経済政策（いわゆる「アベノミクス」）により、「円安・株高」が進んだ^(注)
- ・ コンビニエンスストアにおいて、いれたての本格的ドリップコーヒーが人気となった
- ・ 祖父母などから教育資金の一括贈与を受けた場合の贈与税が非課税に（4月）
- ・ 自動車損害賠償責任保険料の引上げ（4月）
- ・ 消費者物価指数（総合）の対前年同月比が13か月ぶりに上昇に転じた（6月分）
- ・ 消費税率を2014年4月1日に現行の5%から8%へ引上げ決定（10月）
- ・ 年金支給額の引下げ（10月）
- ・ 児童扶養手当の引下げ（10月）
- ・ 大手損害保険3社自動車保険料の引上げ（10月）

直接税・社会保険料関係

- ・ 「復興特別所得税」及び「復興特別法人税」が施行（1月）
- ・ 国民年金保険料の引上げ（4月）
- ・ 厚生年金保険料率の引上げ（9月）

その他

- ・ 環太平洋パートナーシップ（TPP）協定への交渉参加を正式に表明（3月）
- ・ 東京ディズニーリゾートの開園30周年（4月）
- ・ 富士山が世界文化遺産に登録（6月）
- ・ 高知県四万十市で、国内観測史上最高の41.0度を記録するなど、全国的な猛暑（8月）
- ・ 2020年夏季オリンピック・パラリンピックの開催地が東京に決定（9月）
- ・ 台風26号による大雨の影響で、伊豆大島で土砂災害発生（10月）
- ・ ホテルやレストランにおいて、食材の虚偽表示の発覚相次ぐ（10月～）
- ・ 「和食；日本人の伝統的な食文化」がユネスコ無形文化遺産に登録（12月）

(注) 円相場は34年ぶりの下落率（中心相場 2012年12月28日：86.55円/ドル → 2013年12月30日：105.30円/ドル …… -18%）

日経平均株価は41年ぶりの上昇率（終値 2012年12月28日：10,395.18円 → 2013年12月30日：16,291.31円 …… 57%）

2013（平成25）年 結果の概況

I 品目別支出の状況

2013年は、いわゆる「アベノミクス」効果による消費者マインドの改善や、2014年4月の消費税率引上げ前の駆け込み需要などにより、家計の消費には幾つかの動きが見られた。本章では、これらの動きを品目別の結果から見てみる。

○ 婦人用スーツ・ワンピースは実質8.2%の増加

二人以上の世帯について、2013年の婦人用スーツ・ワンピースへの1世帯当たり1か月間の支出金額は1,128円で、前年に比べ名目で9.5%、物価変動の影響を除いた実質で8.2%の増加となった。

対前年実質増減率の推移をみると、2012年（-3.2%）の実質減少から2013年は実質増加に転じている。

2013年の状況を月別にみると、4月以降は10月を除き実質増加が続いた。（表I-1、表I-2、図I-1、図I-2）

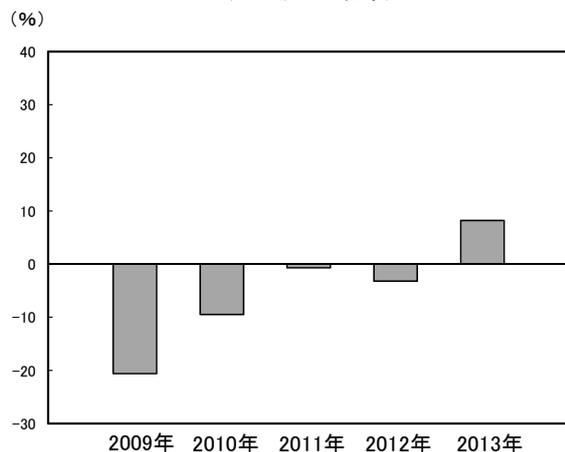
表I-1 婦人用スーツ・ワンピースへの1世帯当たり1か月間の支出金額の対前年増減率の推移
（二人以上の世帯）

	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
支出金額(円)	1,166	1,059	1,064	1,030	1,128
名目増減率(%)	-21.3	-9.2	0.5	-3.2	9.5
実質増減率(%)	-20.6	-9.5	-0.7	-3.2	8.2

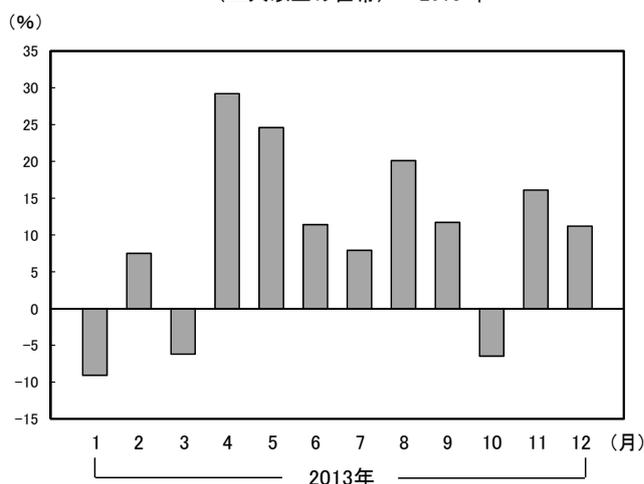
表I-2 婦人用スーツ・ワンピースへの1世帯当たり1か月間の支出金額の対前年同月増減率の推移
（二人以上の世帯）

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
【名目増減率】(%)												
2012年	23.1	12.2	33.3	-9.0	-10.4	-10.2	-16.8	-4.5	-13.8	-14.2	-12.7	-18.2
2013年	-8.8	4.4	-4.9	30.1	24.8	11.7	10.8	23.5	13.9	-4.7	18.9	13.9
【実質増減率】(%)												
2012年	21.3	8.4	33.4	-9.2	-10.8	-10.4	-17.0	-3.3	-13.1	-13.6	-11.5	-17.0
2013年	-9.1	7.5	-6.2	29.2	24.6	11.4	7.9	20.1	11.7	-6.5	16.1	11.2

図I-1 婦人用スーツ・ワンピースへの1世帯当たり1か月間の支出金額の対前年実質増減率の推移
（二人以上の世帯）



図I-2 婦人用スーツ・ワンピースへの1世帯当たり1か月間の支出金額の対前年同月実質増減率の推移
（二人以上の世帯） - 2013年



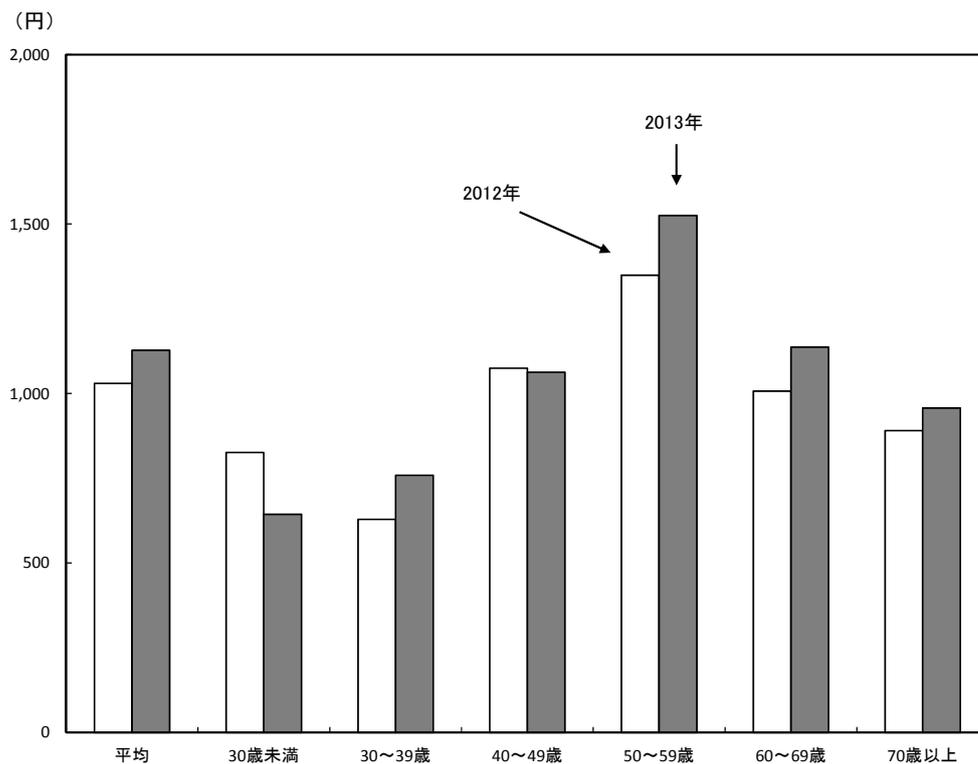
婦人用スーツ・ワンピースへの支出金額を世帯主の年齢階級別にみると、50～59歳が1,525円で最も多く、次いで60～69歳（1,137円）、40～49歳（1,063円）などとなっている。

前年と比べてみると、30～39歳、50～59歳及び60～69歳で大きく増加している。（表I-3、図I-3）

表I-3 世帯主の年齢階級別婦人用スーツ・ワンピースへの1世帯当たり1か月間の支出金額
（二人以上の世帯）

	平均	30歳未満	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
2012年（円）	1,030	826	629	1,075	1,349	1,007	891
2013年（円）	1,128	644	759	1,063	1,525	1,137	957
名目増減率（％）	9.5	-22.0	20.7	-1.1	13.0	12.9	7.4

図I-3 世帯主の年齢階級別婦人用スーツ・ワンピースへの1世帯当たり1か月間の支出金額
（二人以上の世帯）



○ 8月以降は実質増加に転じた新車購入

二人以上の世帯について、自動車（新車）への1世帯当たり1か月間の支出金額は14,720円で、前年に比べ名目で1.6%、実質で1.1%の減少となった。

対前年実質増減率の推移をみると、2012年はエコカー補助金制度の効果などもあり、2011年と比べ38.3%の実質増加と大幅な増加となったが、2013年は前年に比べほぼ横ばいとなった。

2013年の状況を月別にみると、7月まではエコカー補助金制度の効果により前年が高水準であったため4月を除き実質減少となったが、8月以降は実質増加に転じた。（表I-4、表I-5、図I-4、図I-5）

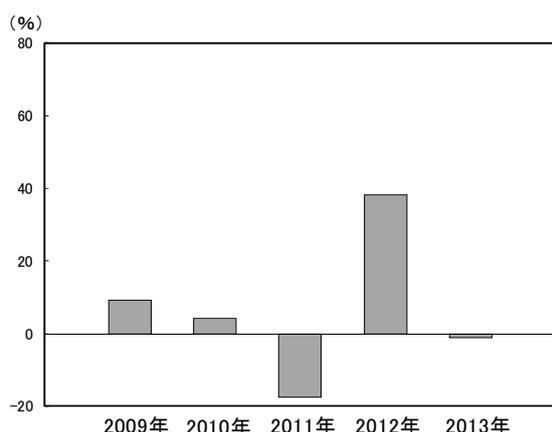
表I-4 自動車（新車）への1世帯当たり1か月間の支出金額の対前年増減率の推移（二人以上の世帯）

	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
支出金額(円)	12,661	13,104	10,793	14,958	14,720
名目増減率(%)	8.4	3.5	-17.6	38.6	-1.6
実質増減率(%)	9.3	4.1	-17.5	38.3	-1.1

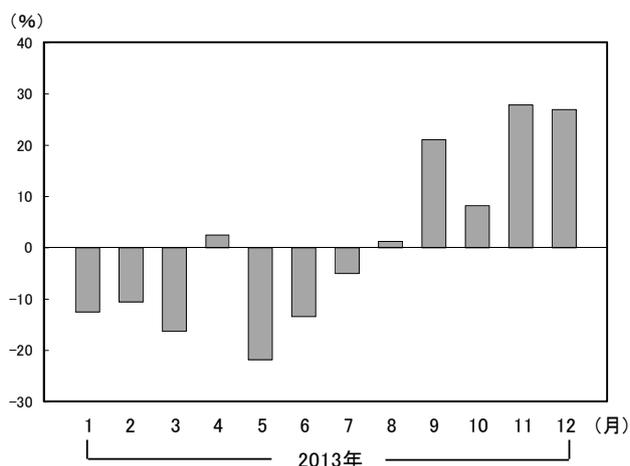
表I-5 自動車（新車）への1世帯当たり1か月間の支出金額の対前年同月増減率の推移（二人以上の世帯）

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
【名目増減率】(%)												
2012年	81.5	96.9	53.8	77.0	53.1	52.0	34.1	29.1	-2.4	40.9	4.1	-6.2
2013年	-13.1	-11.1	-16.8	1.9	-22.3	-13.8	-5.5	1.0	20.7	7.9	27.4	26.5
【実質増減率】(%)												
2012年	81.0	96.3	53.3	76.5	52.8	51.7	33.8	29.1	-2.4	40.9	4.0	-6.2
2013年	-12.6	-10.6	-16.3	2.5	-21.9	-13.5	-5.1	1.3	21.1	8.2	27.8	26.9

図I-4 自動車（新車）への1世帯当たり1か月間の支出金額の対前年実質増減率の推移（二人以上の世帯）



図I-5 自動車（新車）への1世帯当たり1か月間の支出金額の対前年同月実質増減率の推移（二人以上の世帯）-2013年



※エコカー補助金制度とは

環境性能に優れた新車を購入し、1年間使用する者に補助金が交付される制度。環境対策に貢献するとともに、国内市場活性化を図ることを目的としていた。2009年4月に初めて導入され、2010年9月に終了したが、2011年度第4次補正予算によって復活し、2011年12月20日以降に新車登録した自動車の申請分から適用が開始され、2012年9月21日申請分をもって終了となった。

なお、環境性能に優れた自動車については、「エコカー補助金制度」のほかに、自動車重量税、自動車取得税及び自動車税を対象とした減税措置も実施されている。

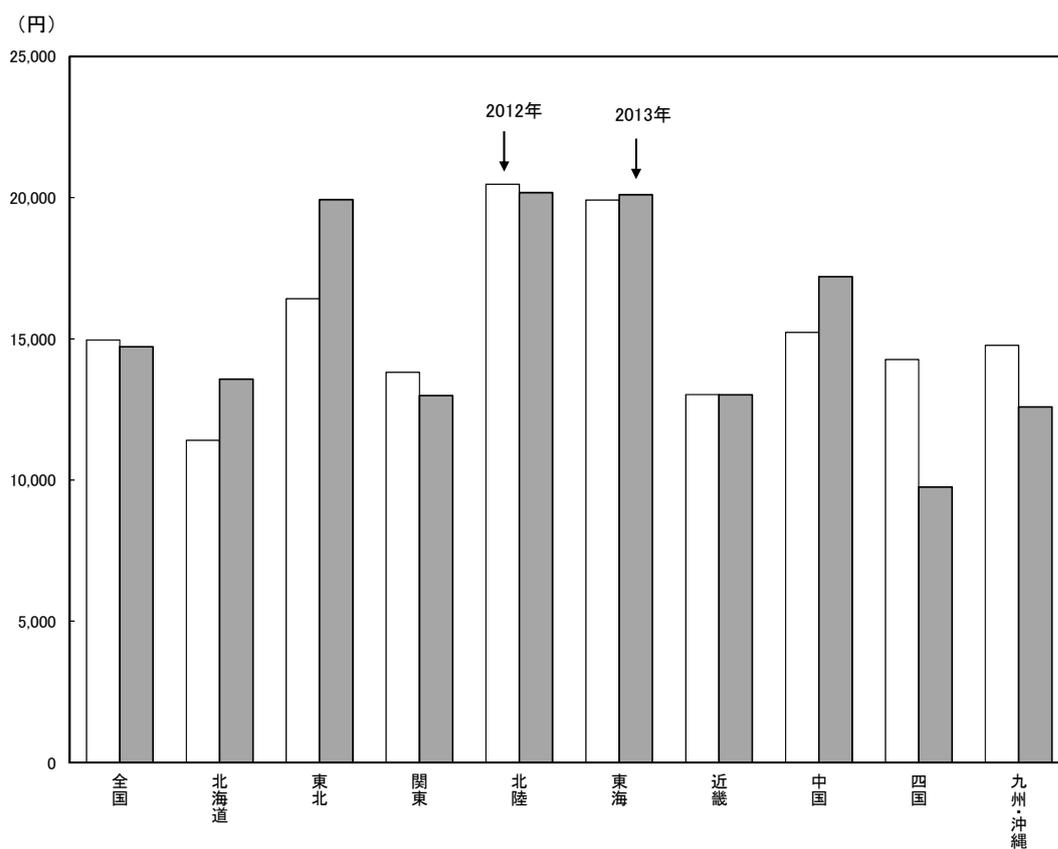
自動車（新車）への支出金額を地方別にみると、北陸が 20,177 円で最も多く、次いで東海（20,102 円）、東北（19,926 円）、中国（17,203 円）などとなっている。これらの 4 地域では前年と同様、全国平均（14,720 円）を上回っている。

前年と比べてみると、北海道、東北及び中国で大きく増加している。（表 I - 6、図 I - 6）

表 I - 6 全国・地方別自動車（新車）への 1 世帯当たり 1 か月間の支出金額（二人以上の世帯）

	全国	地方								
		北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄
2012年（円）	14,958	11,409	16,422	13,816	20,473	19,912	13,029	15,228	14,269	14,767
2013年（円）	14,720	13,571	19,926	12,987	20,177	20,102	13,017	17,203	9,748	12,587
名目増減率（%）	-1.6	18.9	21.3	-6.0	-1.4	1.0	-0.1	13.0	-31.7	-14.8

図 I - 6 全国・地方別自動車（新車）への 1 世帯当たり 1 か月間の支出金額
（二人以上の世帯）

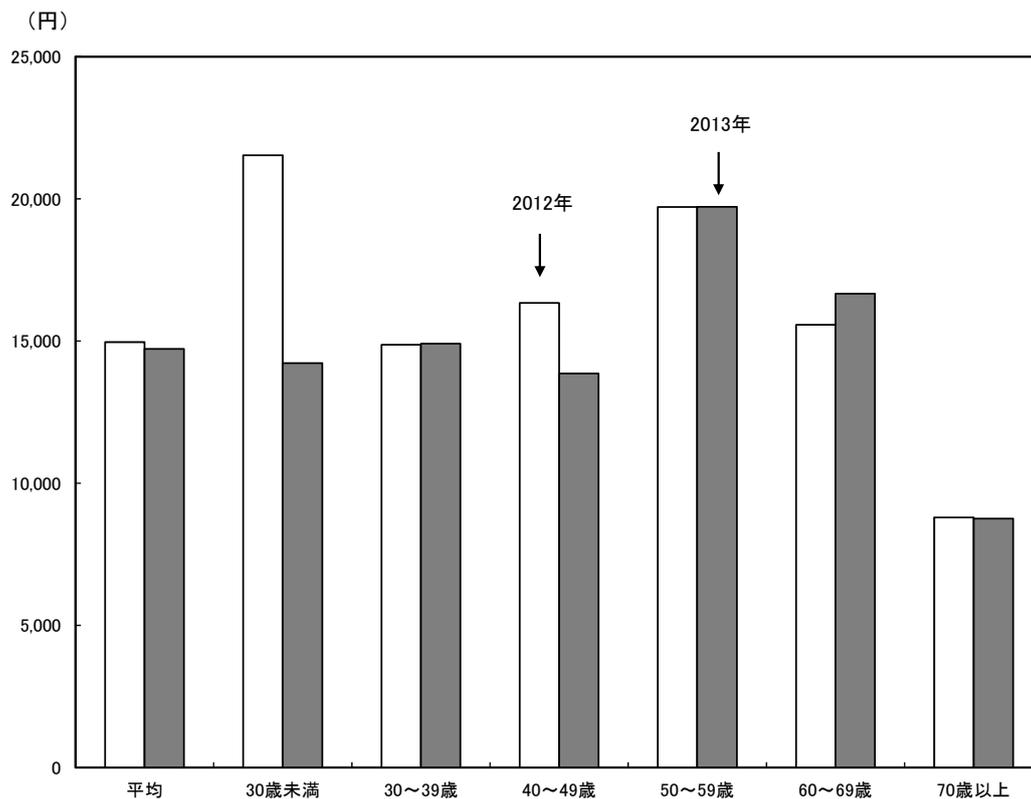


自動車（新車）への支出金額を世帯主の年齢階級別にみると、50～59歳が19,717円で最も多く、次いで60～69歳（16,665円）、30～39歳（14,908円）などとなっている。前年と比べてみると、60～69歳が大きく増加している。（表I-7、図I-7）

表I-7 世帯主の年齢階級別自動車（新車）への1世帯当たり1か月間の支出金額
（二人以上の世帯）

	平均	30歳未満	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
2012年（円）	14,958	21,528	14,865	16,338	19,710	15,567	8,792
2013年（円）	14,720	14,217	14,908	13,858	19,717	16,665	8,752
名目増減率（%）	-1.6	-34.0	0.3	-15.2	0.0	7.1	-0.5

図I-7 世帯主の年齢階級別自動車（新車）への1世帯当たり1か月間の支出金額
（二人以上の世帯）



○ 4月以降連続して実質増加となった冷蔵庫

二人以上の世帯について、冷蔵庫への1世帯当たり1か月間の支出金額は833円で、前年に比べ名目で10.3%、実質で25.3%の増加となった。

対前年実質増減率の推移をみると、2013年は前年と比べて増加幅は縮小したものの、実質増加が続いている。

2013年の状況を月別にみると、4月以降連続して実質増加となった。特に11月及び12月は前年に比べ約60%増と、大幅な実質増加となっている。(表I-8、表I-9、図I-8、図I-9)

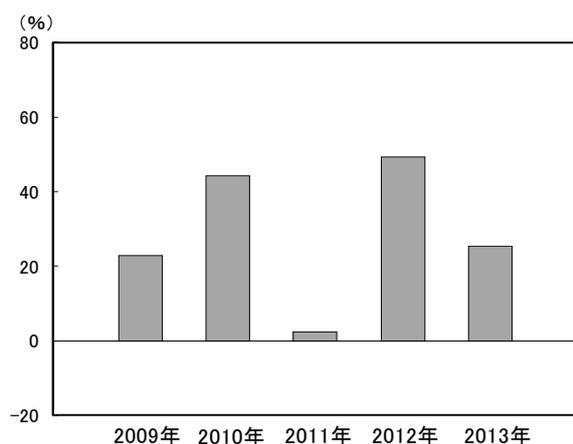
表I-8 冷蔵庫への1世帯当たり1か月間の支出金額の対前年増減率の推移(二人以上の世帯)

	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
支出金額(円)	788	944	716	755	833
名目増減率(%)	8.1	19.8	-24.2	5.4	10.3
実質増減率(%)	22.8	44.3	2.3	49.3	25.3

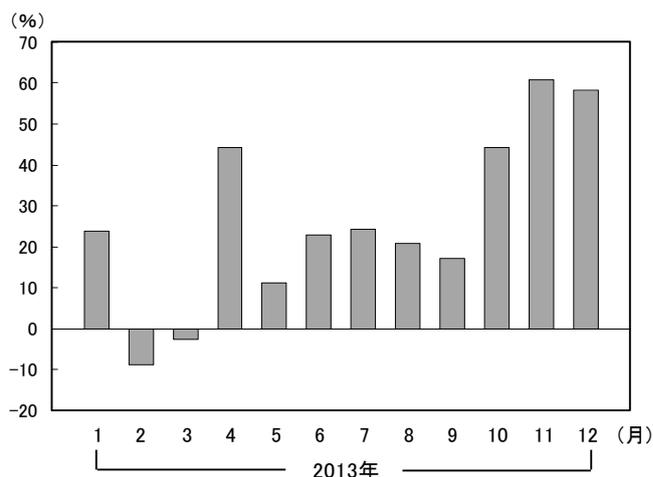
表I-9 冷蔵庫への1世帯当たり1か月間の支出金額の対前年同月増減率の推移(二人以上の世帯)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
【名目増減率】(%)												
2012年	36.0	-1.6	25.3	3.2	18.8	-0.1	-9.9	15.5	22.0	3.8	-2.3	-24.1
2013年	-5.1	-18.4	-12.5	25.3	-4.2	7.1	9.3	5.1	2.7	25.5	55.3	56.2
【実質増減率】(%)												
2012年	100.6	46.6	82.1	43.3	66.2	40.9	27.6	64.1	69.7	41.0	31.8	5.7
2013年	23.9	-8.8	-2.7	44.2	11.3	22.8	24.2	20.8	17.2	44.3	60.8	58.3

図I-8 冷蔵庫への1世帯当たり1か月間の支出金額の対前年実質増減率の推移(二人以上の世帯)



図I-9 冷蔵庫への1世帯当たり1か月間の支出金額の対前年同月実質増減率の推移(二人以上の世帯) - 2013年



○ 実質4割増となったエアコンディショナ

二人以上の世帯について、エアコンディショナへの1世帯当たり1か月間の支出金額は1,473円で、前年に比べ名目で28.9%、実質で39.4%の増加となった。

対前年実質増減率の推移をみると、2012年は9.6%の実質増加、2013年は猛暑だったことなどもあり、前年に引き続き実質増加となり、増加幅も大きく拡大した。

2013年の状況を月別にみると、1月から12月まで全ての月で実質増加となった。(表I-10、表I-11、図I-10、図I-11)

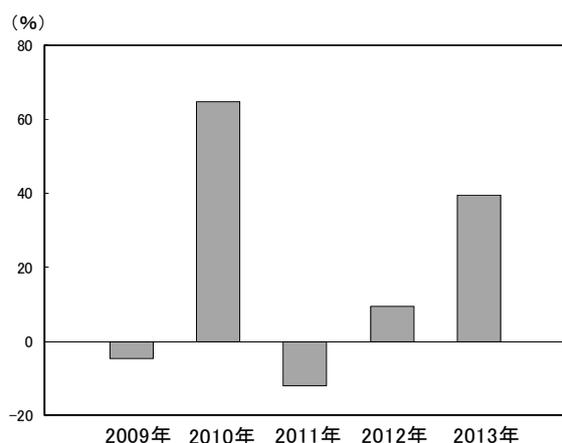
表I-10 エアコンディショナへの1世帯当たり1か月間の支出金額の対前年増減率の推移
(二人以上の世帯)

	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
支出金額(円)	958	1,330	1,036	1,143	1,473
名目増減率(%)	-7.6	38.8	-22.1	10.3	28.9
実質増減率(%)	-4.6	64.8	-11.9	9.6	39.4

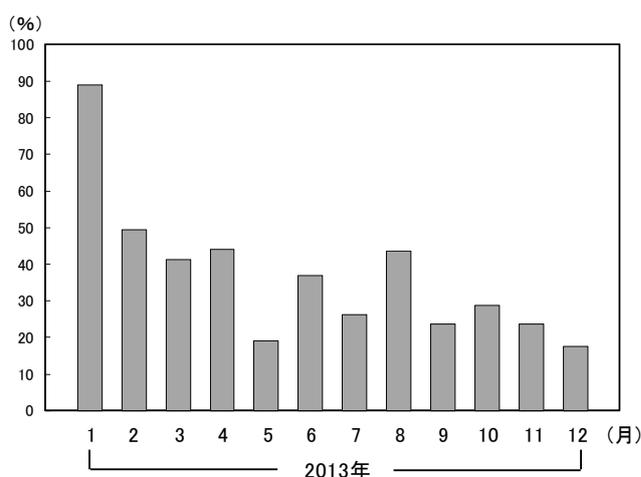
表I-11 エアコンディショナへの1世帯当たり1か月間の支出金額の対前年同月増減率の推移
(二人以上の世帯)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
【名目増減率】(%)												
2012年	10.3	-0.2	-15.1	26.6	32.5	-21.7	15.6	37.5	7.6	-2.3	26.5	14.8
2013年	31.9	13.7	16.2	31.2	9.5	31.7	24.9	45.9	29.1	35.7	30.2	23.7
【実質増減率】(%)												
2012年	-5.2	-9.6	-19.7	26.3	36.0	-18.4	21.8	46.1	12.8	0.4	30.7	15.0
2013年	89.0	49.4	41.4	44.2	19.2	36.9	26.2	43.5	23.8	28.7	23.6	17.5

図I-10 エアコンディショナへの1世帯当たり1か月間の支出金額の対前年実質増減率の推移
(二人以上の世帯)



図I-11 エアコンディショナへの1世帯当たり1か月間の支出金額の対前年同月実質増減率の推移
(二人以上の世帯) - 2013年



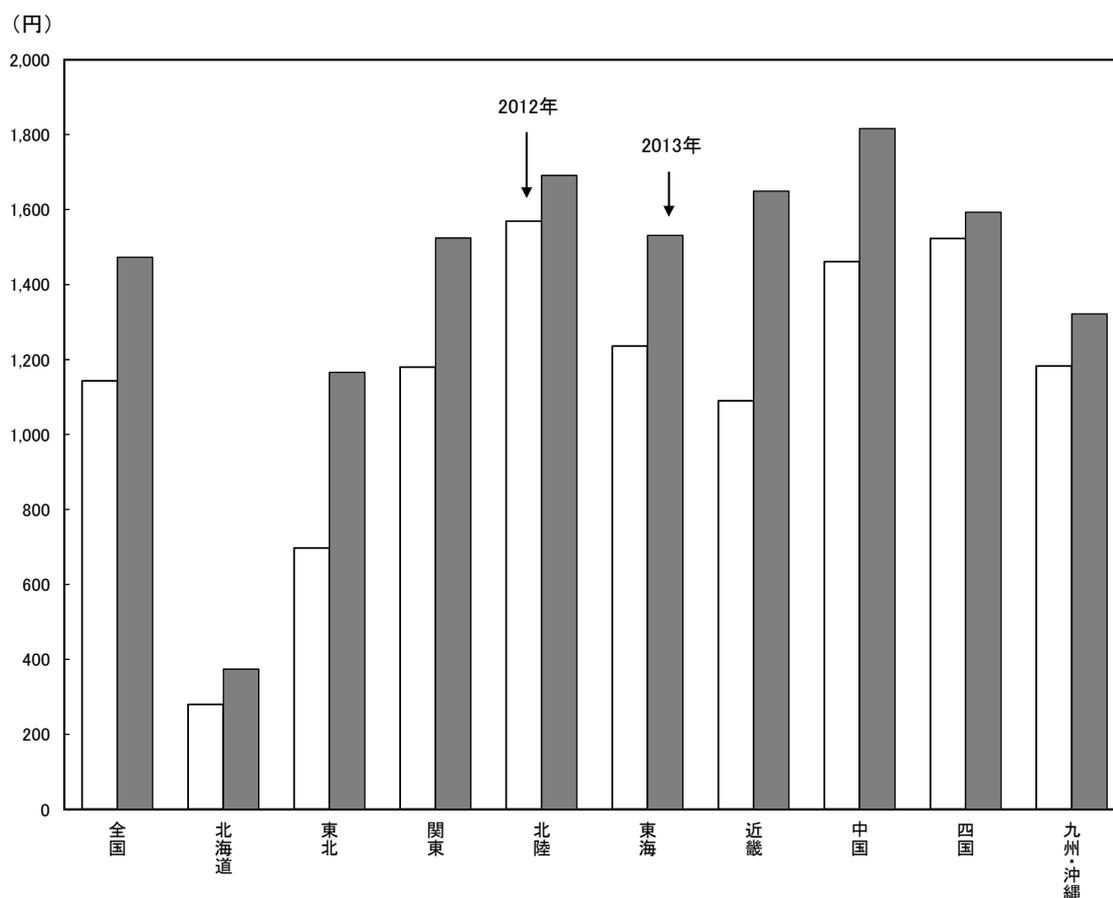
エアコンディショナへの支出金額を地方別にみると、中国が1,816円で最も多く、次いで北陸(1,691円)、近畿(1,649円)などとなっている。

前年と比べてみると、東北及び近畿で特に大きく増加している。(表I-12、図I-12)

表I-12 全国・地方別エアコンディショナへの1世帯当たり1か月間の支出金額(二人以上の世帯)

	全国	地方								
		北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄
2012年(円)	1,143	280	697	1,180	1,569	1,236	1,090	1,461	1,523	1,183
2013年(円)	1,473	374	1,166	1,524	1,691	1,531	1,649	1,816	1,593	1,322
名目増減率(%)	28.9	33.6	67.3	29.2	7.8	23.9	51.3	24.3	4.6	11.7

図I-12 全国・地方別エアコンディショナへの1世帯当たり1か月間の支出金額(二人以上の世帯)



○ 2年連続して実質増加となった旅行関係

二人以上の世帯について、旅行関係[※]への1世帯当たり1か月間の支出金額は9,783円で、前年に比べ名目で7.4%、実質で6.8%の増加となった。

対前年実質増減率の推移をみると、2011年(-9.8%)の実質減少から2012年(11.5%)に実質増加に転じ、2013年は前年に続いての実質増加となった。

2013年の状況を月別にみると、7月から9月までの夏休み関係での支出が好調だったことに加え、年末年始の12月の日並びの良さの影響もあり、7月、9月及び12月で10%を超える実質増加となった。(表I-13, 表I-14, 図I-13, 図I-14)

※ ここで「旅行関係」とは、「航空運賃」、「宿泊料」、「パック旅行(国内)」及び「パック旅行(外国)」の支出金額の合計をいう。

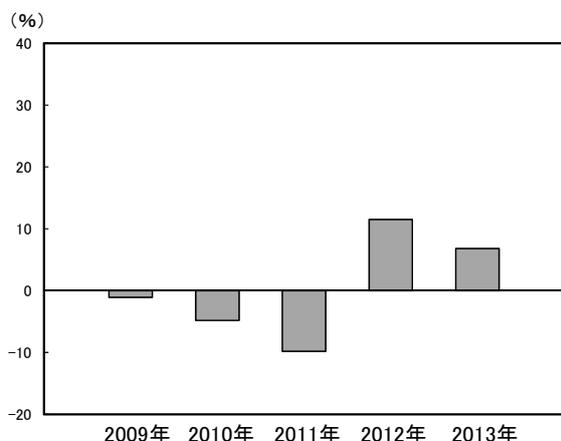
表I-13 旅行関係への1世帯当たり1か月間の支出金額の対前年増減率の推移(二人以上の世帯)

	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
支出金額(円)	9,301	8,840	8,196	9,106	9,783
名目増減率(%)	-6.5	-5.0	-7.3	11.1	7.4
実質増減率(%)	-1.1	-4.8	-9.8	11.5	6.8

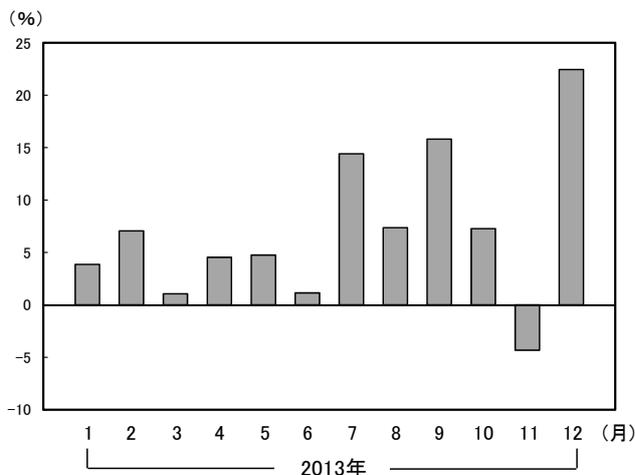
表I-14 旅行関係への1世帯当たり1か月間の支出金額の対前年同月増減率の推移(二人以上の世帯)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
【名目増減率】(%)												
2012年	-12.5	0.2	58.9	57.8	30.3	10.0	8.5	6.9	-7.4	7.6	7.0	-4.0
2013年	3.5	9.4	-0.2	4.5	3.1	1.1	15.2	6.5	15.5	8.5	-0.4	27.6
【実質増減率】(%)												
2012年	-12.5	3.1	60.6	55.7	28.9	9.1	10.0	5.3	-5.3	8.9	5.8	-2.1
2013年	3.9	7.1	1.1	4.5	4.7	1.1	14.4	7.4	15.8	7.3	-4.3	22.4

図I-13 旅行関係への1世帯当たり1か月間の支出金額の対前年実質増減率の推移(二人以上の世帯)



図I-14 旅行関係への1世帯当たり1か月間の支出金額の対前年同月実質増減率の推移(二人以上の世帯) - 2013年



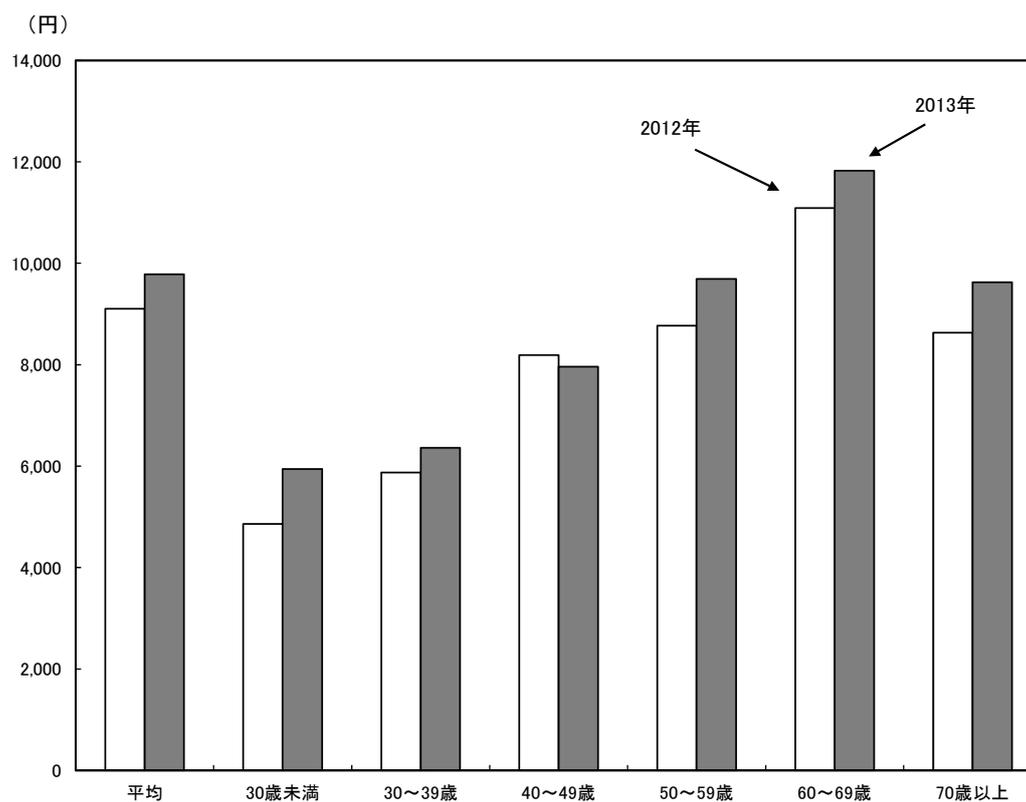
旅行関係への支出金額を世帯主の年齢階級別にみると、60～69歳が11,827円で最も多く、次いで50～59歳(9,694円)、70歳以上(9,627円)などとなっており、30歳未満から60～69歳までの年齢階級では、世帯主の年齢が高くなるほど支出金額も増加している。

前年と比べてみると、30歳未満、50～59歳及び70歳以上において大きく増加している。(表I-15、図I-15)

表I-15 世帯主の年齢階級別旅行関係への1世帯当たり1か月間の支出金額の推移(二人以上の世帯)

	平均	30歳未満	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
2012年(円)	9,106	4,860	5,874	8,191	8,771	11,091	8,631
2013年(円)	9,783	5,944	6,363	7,960	9,694	11,827	9,627
名目増減率(%)	7.4	22.3	8.3	-2.8	10.5	6.6	11.5

図I-15 世帯主の年齢階級別旅行関係への1世帯当たり1か月間の支出金額
(二人以上の世帯)



Ⅱ インターネットを利用した支出の状況

1 インターネットを利用した支出総額は、11年間で5.3倍に

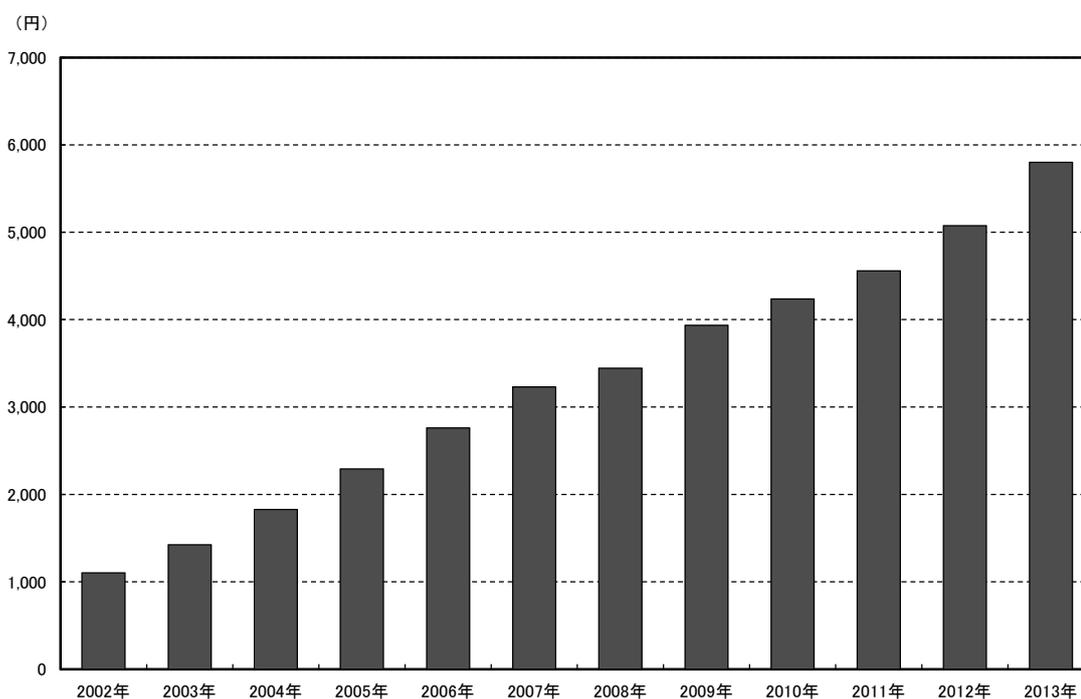
二人以上の世帯について、2013年の1世帯当たり1か月間のインターネットを利用した支出総額は5,801円で、前年に比べ14.3%の増加となった。

インターネットを利用した支出総額の推移をみると、調査を開始した2002年(1,105円)から毎年増加し、11年間で5.3倍の増加となっている。(表Ⅱ-1, 図Ⅱ-1)

表Ⅱ-1 1世帯当たり1か月間のインターネットを利用した支出総額の推移(二人以上の世帯)

	支出総額 (円)	2002年=100
2002年	1,105	100.0
2003年	1,425	129.0
2004年	1,830	165.6
2005年	2,292	207.4
2006年	2,762	250.0
2007年	3,230	292.3
2008年	3,446	311.9
2009年	3,935	356.1
2010年	4,238	383.5
2011年	4,560	412.7
2012年	5,077	459.5
2013年	5,801	525.0

図Ⅱ-1 1世帯当たり1か月間のインターネットを利用した支出総額の推移(二人以上の世帯)



2 およそ4世帯に1世帯が、インターネットを利用して商品・サービスを購入

2013年の二人以上の世帯のうちインターネットを利用して商品・サービスを購入した世帯の、二人以上の世帯全体に占める割合は24.3%となり、前年に比べ2.7ポイント上昇した。

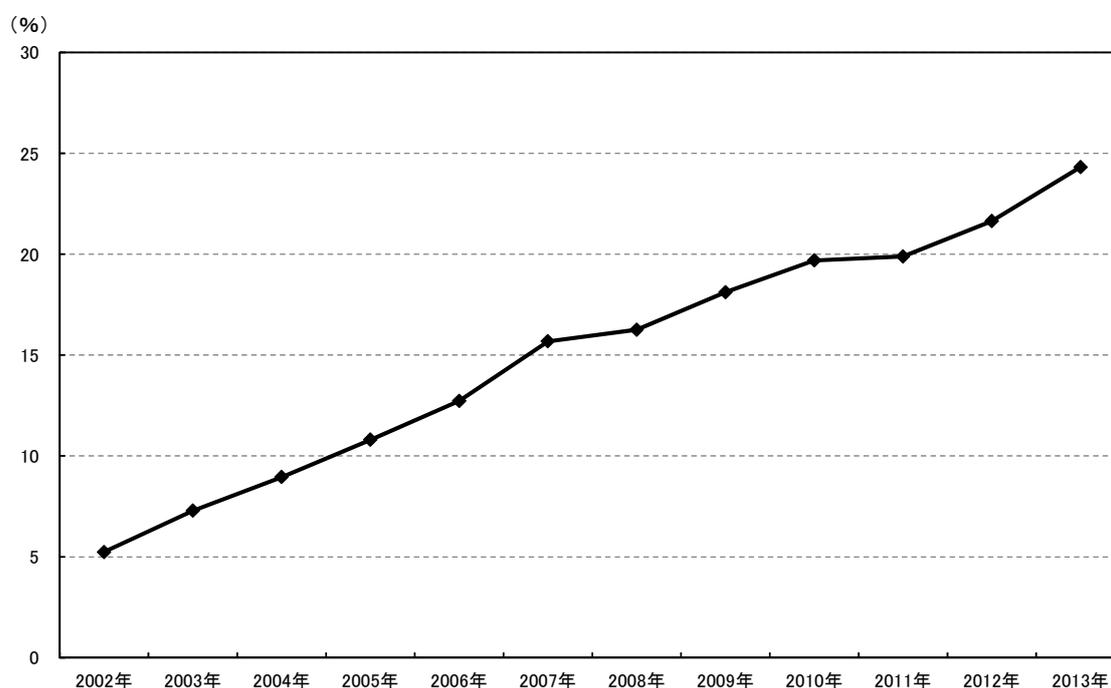
二人以上の世帯全体に占める割合の推移をみると、調査を開始した2002年(5.2%)から毎年上昇し、2013年にはおよそ4世帯に1世帯が、インターネットを利用して商品・サービスを購入している。(表Ⅱ-2, 図Ⅱ-2)

表Ⅱ-2 インターネットを利用して商品・サービスを購入した世帯の二人以上の世帯全体に占める割合の推移
(二人以上の世帯)

	インターネットを利用した1か月の支出総額(円) (注)①	ネットショッピングを利用した1世帯当たり1か月の支出額(円) (②)	割合(%) (①/②*100)
2002年	1,105	21,102	5.2
2003年	1,425	19,557	7.3
2004年	1,830	20,436	9.0
2005年	2,292	21,212	10.8
2006年	2,762	21,706	12.7
2007年	3,230	20,601	15.7
2008年	3,446	21,198	16.3
2009年	3,935	21,719	18.1
2010年	4,238	21,522	19.7
2011年	4,560	22,927	19.9
2012年	5,077	23,461	21.6
2013年	5,801	23,857	24.3

(注) インターネットを利用しない世帯も含めた1世帯当たり支出総額

図Ⅱ-2 インターネットを利用して商品・サービスを購入した世帯の二人以上の世帯全体に占める割合の推移
(二人以上の世帯)



3 インターネットを利用した支出総額が最も多いのは、関東地方

二人以上の世帯について、1世帯当たり1か月間のインターネットを利用した支出総額を地方別にみると、2013年は関東が7,234円と最も高く、次いで近畿(5,961円)、東海(5,843円)などとなっている。

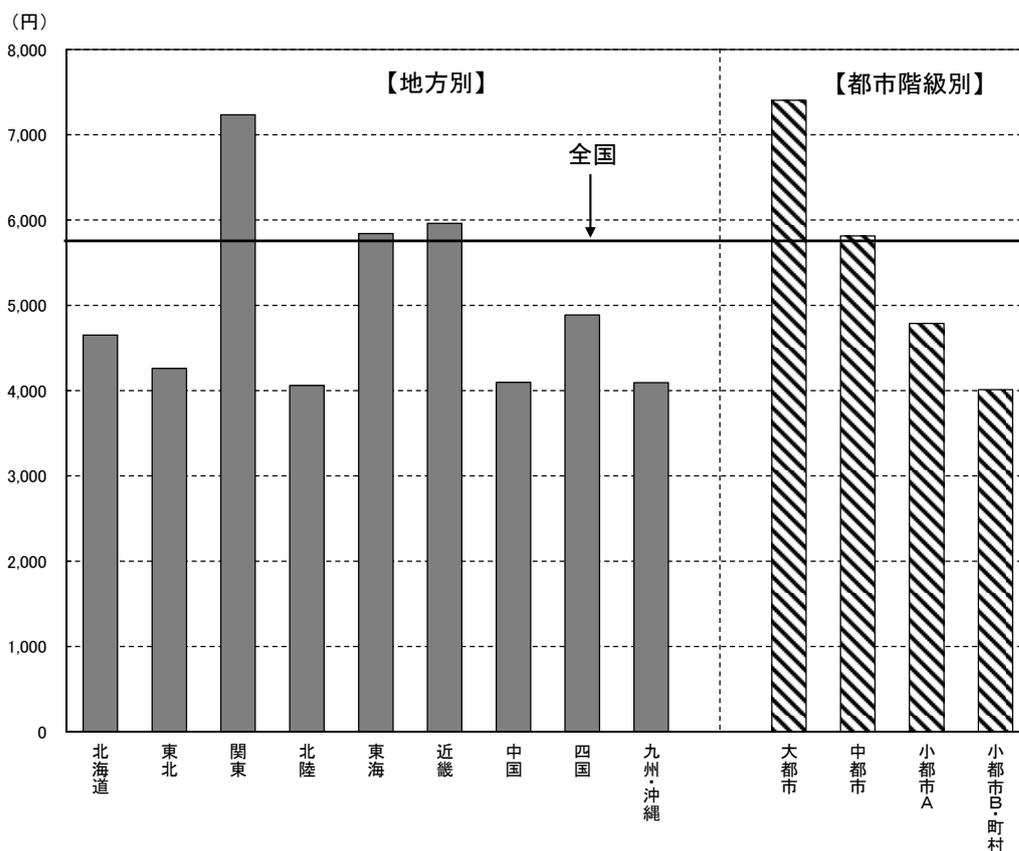
また、都市階級別にみると、大都市が7,406円と最も高くなっている。(表Ⅱ-3、図Ⅱ-3)

表Ⅱ-3 全国・地方・都市階級別1世帯当たり1か月間のインターネットを利用した支出総額の推移
(二人以上の世帯)

	全国	地方									都市階級				
		北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	大都市	中都市	小都市A	小都市B・町村	
														小都市B	町村
2002年	1,105	937	585	1,437	929	916	1,415	788	810	611	1,501	1,246	1,002	775	618
2003年	1,425	1,251	924	1,840	1,153	1,296	1,484	1,247	1,289	879	1,633	1,666	1,244	1,364	987
2004年	1,830	1,273	1,278	2,247	1,523	1,609	2,207	1,581	1,915	1,084	2,315	1,938	1,813	1,133	1,304
2005年	2,292	1,655	1,606	3,094	1,538	2,011	2,586	1,706	1,778	1,226	3,074	2,422	2,173	1,161	1,617
2006年	2,762	2,216	1,977	3,522	2,147	2,643	2,994	2,133	2,316	1,681	3,414	2,960	2,689	1,854	2,030
2007年	3,230	2,407	1,943	4,313	2,190	3,293	3,402	2,271	2,705	1,802	4,300	3,556	2,835	2,020	2,195
2008年	3,446	2,560	2,331	4,560	2,076	3,385	3,481	2,794	3,072	2,112	4,466	3,410	3,061	2,212	2,212
2009年	3,935	2,669	2,861	5,119	3,832	4,002	3,921	3,128	3,250	2,130	4,936	3,958	3,392	3,013	3,013
2010年	4,238	3,204	3,060	5,423	3,345	4,081	4,440	3,420	3,516	2,562	5,269	4,237	3,771	3,206	3,206
2011年	4,560	3,491	3,183	6,054	4,085	4,538	4,325	3,167	3,993	2,603	5,946	4,512	3,976	3,143	3,143
2012年	5,077	3,845	3,685	6,455	3,521	5,335	5,143	4,159	3,996	3,026	6,752	4,932	4,244	3,733	3,733
2013年	5,801	4,652	4,260	7,234	4,060	5,843	5,961	4,097	4,887	4,094	7,406	5,815	4,788	4,013	4,013

(注)2008年から都市階級の区分を変更した。

図Ⅱ-3 全国・地方・都市階級別1世帯当たり1か月間のインターネットを利用した支出総額
(二人以上の世帯) - 2013年



4 世帯主の年齢が30歳代と40歳代では、4割の世帯がインターネットを利用して商品・サービスを購入

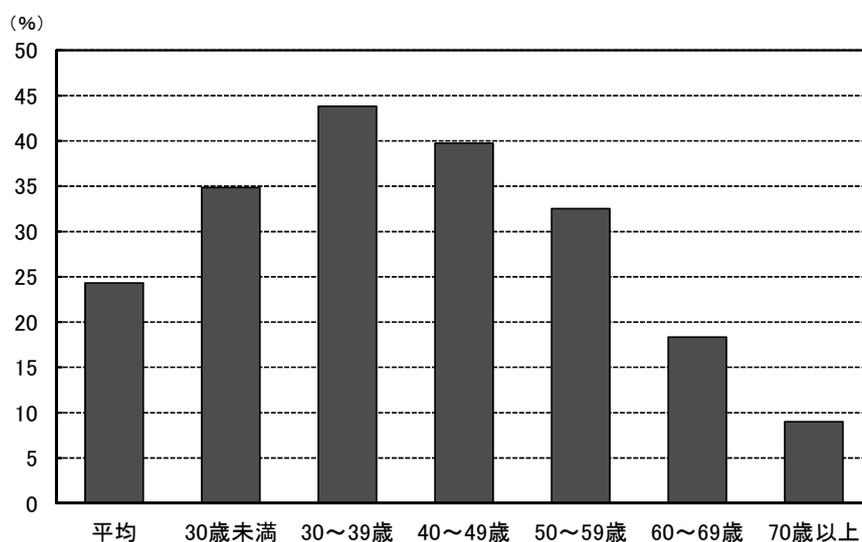
二人以上の世帯について、1世帯当たり1か月間のインターネットを利用した支出総額を世帯主の年齢階級別にみると、2013年は40～49歳が9,500円と最も多く、次いで30～39歳(9,426円)、50～59歳(8,082円)などとなっている。

また、二人以上の世帯のうちインターネットを利用して商品・サービスを購入した世帯の、二人以上の世帯全体に占める割合を世帯主の年齢階級別にみると、2013年は30～39歳が最も多く43.8%、次いで40～49歳が39.8%、30歳未満が34.9%などとなっている。(表Ⅱ-4、図Ⅱ-4)

表Ⅱ-4 世帯主の年齢階級別1世帯当たり1か月間のインターネットを利用した支出総額の推移
(二人以上の世帯)

	(円)						
	平均	30歳未満	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
2002年	1,105	1,029	1,912	1,213	1,160	862	703
2003年	1,425	1,786	2,858	2,112	1,589	873	323
2004年	1,830	2,298	3,051	3,005	2,144	1,124	555
2005年	2,292	2,521	4,478	3,689	2,953	1,245	582
2006年	2,762	3,376	4,944	4,430	3,400	1,758	917
2007年	3,230	3,609	5,245	5,564	3,941	2,259	1,047
2008年	3,446	5,272	6,271	5,876	4,414	2,276	976
2009年	3,935	5,156	6,599	6,739	5,061	2,858	1,273
2010年	4,238	5,704	7,089	7,110	5,656	3,163	1,337
2011年	4,560	5,898	7,568	7,384	6,250	3,309	1,625
2012年	5,077	6,661	8,372	8,943	6,580	3,772	1,692
2013年	5,801	6,561	9,426	9,500	8,082	4,580	1,992
インターネットを利用して商品・サービスを購入した世帯の二人以上の世帯全体に占める割合(%)							
2013年	24.3	34.9	43.8	39.8	32.5	18.3	9.0

図Ⅱ-4 世帯主の年齢階級別インターネットを利用して商品・サービスを購入した世帯の二人以上の世帯全体に占める割合(二人以上の世帯) - 2013年



5 インターネットを利用した支出総額は、年間収入が900万円以上の世帯で1か月平均1万円超

二人以上の世帯について、1世帯当たり1か月間のインターネットを利用した支出総額を年間収入階級別にみると、2013年は900万円以上の世帯では1万円を超えており、2000万円以上の世帯が18,906円と最も多く、次いで1500～2000万円未満(16,741円)、1250～1500万円未満(13,148円)などとなっている。

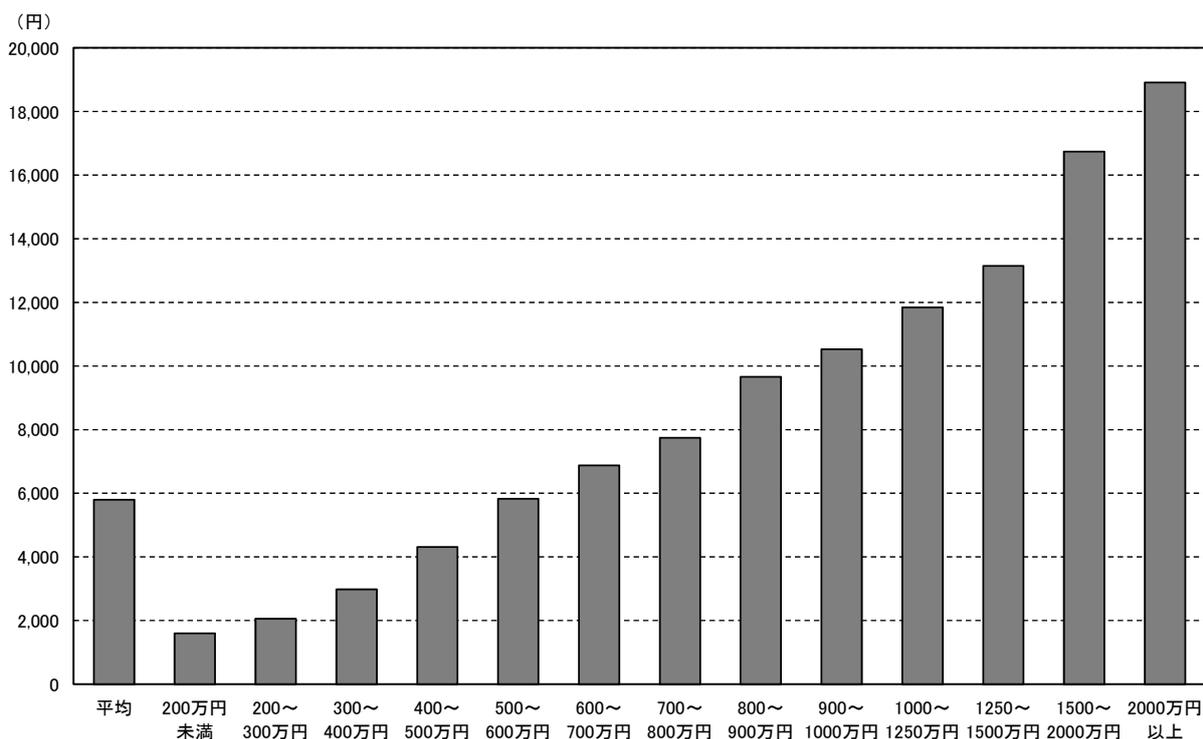
前年と比べてみると、300万円未満及び500～600万円未満で20%以上の増加となっている。(表Ⅱ-5、図Ⅱ-5)

表Ⅱ-5 年間収入階級別1世帯当たり1か月間のインターネットを利用した支出総額の推移(二人以上の世帯)

	平均	200万円未満	200～300万円	300～400万円	400～500万円	500～600万円	600～700万円	700～800万円	800～900万円	900～1000万円	1000～1250万円	1250～1500万円	1500～2000万円	2000万円以上
2002年	1,105	190	332	470	1,091	995	1,033	1,729	1,478	2,205	2,945	2,302		
2003年	1,425	348	296	786	1,033	1,161	1,668	2,149	2,332	2,566	3,002	3,638		
2004年	1,830	392	428	819	1,208	1,463	2,204	2,300	3,290	3,871	4,660	5,174		
2005年	2,292	410	560	987	1,558	1,972	2,708	2,918	4,453	5,010	5,880	6,634		
2006年	2,762	517	829	1,290	1,782	2,566	3,302	3,554	4,252	5,832	6,865	9,874		
2007年	3,230	686	956	1,311	1,941	3,225	3,802	4,419	5,373	6,735	7,225	11,243		
2008年	3,446	547	1,038	1,453	2,274	3,367	3,814	4,398	5,907	7,392	7,986	11,318		
2009年	3,935	865	1,106	1,836	2,453	3,663	4,585	5,425	6,167	6,722	8,530	9,240	13,986	11,477
2010年	4,238	1,208	1,486	2,043	2,887	4,002	5,125	5,714	7,212	7,344	8,976	10,777	12,909	10,910
2011年	4,560	1,140	1,463	2,289	3,206	4,302	5,784	6,587	7,600	9,289	9,603	10,501	13,739	13,158
2012年	5,077	1,292	1,427	2,545	3,816	4,618	6,557	7,127	8,175	10,271	10,079	12,300	16,743	17,747
2013年	5,801	1,602	2,061	2,981	4,312	5,828	6,879	7,742	9,660	10,525	11,844	13,148	16,741	18,906
名目増減率(%)	14.3	24.0	44.4	17.1	13.0	26.2	4.9	8.6	18.2	2.5	17.5	6.9	0.0	6.5

(注)2009年から年間収入階級の区分を変更した。

図Ⅱ-5 年間収入階級別1世帯当たり1か月間のインターネットを利用した支出総額(二人以上の世帯) - 2013年



Ⅲ 電子マネーの保有・利用状況

1 電子マネーを利用した世帯員がいる割合は、5年間で2倍に

世帯全体（総世帯）について、2013年の電子マネーを持っている世帯員がいる世帯の割合は43.2%で、前年に比べ4.5ポイントの上昇となった。

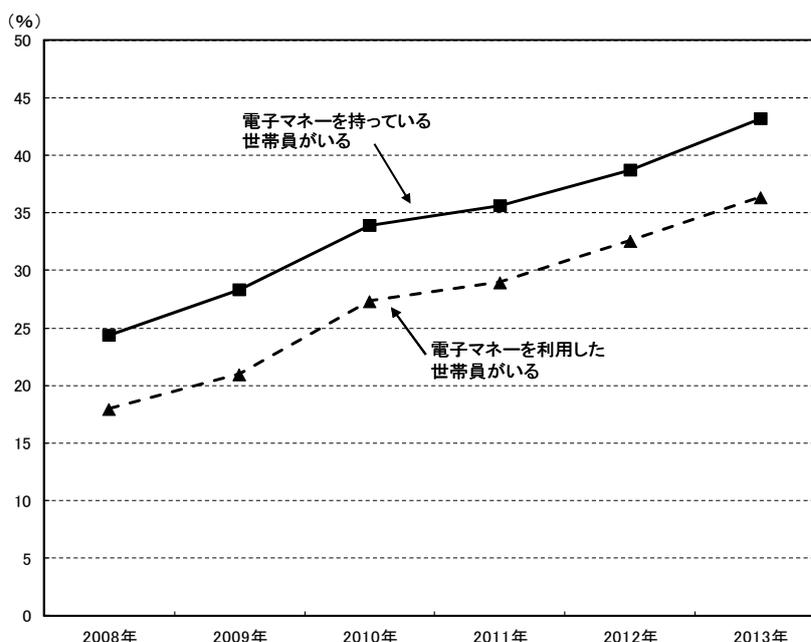
電子マネーの調査を開始した2008年以降の割合の推移をみると、毎年上昇しており、5年間で1.8倍となっている。2013年が前年に比べ4ポイント以上の上昇となったのは、10種類の交通系ICカードの相互利用サービスが開始されたことで、更に利便性が高くなったためと見られる。

また、2013年の電子マネーを利用した世帯員がいる世帯の割合は36.4%で、前年に比べ3.8ポイントの上昇となった。2008年以降の割合の推移をみると、毎年上昇しており、5年間で2.0倍となっている。（表Ⅲ－1、図Ⅲ－1）

表Ⅲ－1 電子マネーの保有状況の推移（総世帯）

	電子マネーを持っている世帯員がいる	電子マネーを利用した世帯員がいる
2008年	24.4	18.0
2009年	28.3	21.0
2010年	33.9	27.4
2011年	35.6	29.0
2012年	38.7	32.6
2013年	43.2	36.4

図Ⅲ－1 電子マネーの保有状況の推移（総世帯）



※電子マネーとは

この調査での「電子マネーの利用」とは、事前に現金と引き換えに金銭的価値が発行されたICカードやプリペイドカード等（次の例を参照）の利用をいう。

例) Suica, ICOCA, PASMO, nanaco, WAON, 楽天Edy, WebMoney, BitCash, クオカードなど

なお、デビットカードの利用や、クレジットカードのような後払い方式の決済サービスの利用は含まない。

また、バスカードなどのように特定の商品・サービスしか購入できないプリペイドカード等の利用も含まない。

2 電子マネーを1万円以上利用した世帯の割合は、5年間で2.8倍に

世帯全体（総世帯）について、2013年の電子マネーを利用した1世帯当たり1か月間の平均利用金額は10,803円で、前年に比べ5.1%の増加となった。

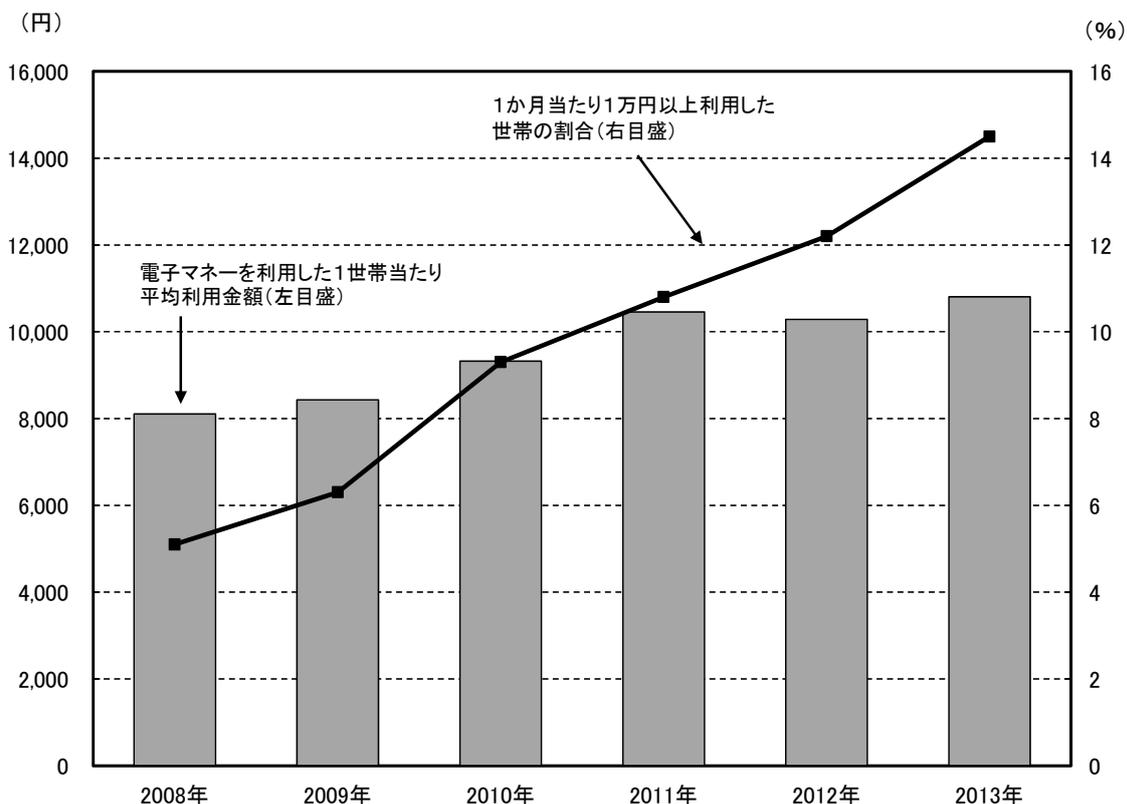
2008年以降の平均利用金額の推移をみると、2011年までは毎年増加を続けていたが、2012年は前年に比べほぼ同額、2013年は再び増加となった。

また、2013年の電子マネーを1か月当たり1万円以上利用した世帯の割合は14.5%で、前年に比べ2.3ポイント上昇した。2008年以降の割合の推移をみると、毎年上昇しており、5年間で2.8倍となっている。（表Ⅲ－2、図Ⅲ－2）

表Ⅲ－2 電子マネーを利用した1世帯当たり1か月間の平均利用金額の推移（総世帯）

	電子マネーを利用した 1世帯当たり平均利用金額(円)	1か月当たり1万円以上 利用した世帯の割合(%)
2008年	8,104	5.1
2009年	8,431	6.3
2009年	8,431	6.3
2010年	9,325	9.3
2011年	10,457	10.8
2012年	10,283	12.2
2013年	10,803	14.5

図Ⅲ－2 電子マネーを利用した1世帯当たり1か月間の平均利用金額の推移（総世帯）



3 コンビニエンスストア及びスーパーマーケットでの利用割合が拡大

世帯全体（総世帯）について、2013年の電子マネーの利用回数が最も多かった場所の構成の内訳をみると、交通機関が48.8%、コンビニエンスストア及びスーパーマーケットが45.3%などで、前年に比べ交通機関で4.4ポイントの縮小、コンビニエンスストア及びスーパーマーケットで3.8ポイントの拡大となっている。

2008年以降の構成の内訳の推移をみると、2008年以降交通機関が最も高くなっているが、縮小する傾向にある。

一方、小売店で利用出来る店舗が増えていることもあり、コンビニエンスストア及びスーパーマーケットで利用された割合は拡大した。（表Ⅲ－3，図Ⅲ－3）

表Ⅲ－3 電子マネーの利用状況及び電子マネーの利用回数が最も多かった場所の割合（総世帯）

	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
電子マネーを利用した世帯員がいる世帯の割合 【利用回数が最も多かった場所】	17.7	20.8	27.3	29.0	32.5	34.0
交通機関(定期券としての利用は除く)	12.5	14.3	15.3	15.4	17.3	16.6
コンビニエンスストア及びスーパーマーケット	3.2	3.9	10.6	12.0	13.5	15.4
コンビニエンスストア	3.2	3.9	4.6	5.8	6.3	6.2
スーパーマーケット	-	-	6.0	6.2	7.2	9.2
その他	2.0	2.6	1.4	1.6	1.7	2.0
電子マネーを利用した世帯員がいる 【利用回数が最も多かった場所の内訳】	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
交通機関(定期券としての利用は除く)	70.6	68.8	56.0	53.1	53.2	48.8
コンビニエンスストア及びスーパーマーケット	18.1	18.8	38.8	41.4	41.5	45.3
コンビニエンスストア	18.1	18.8	16.8	20.0	19.4	18.2
スーパーマーケット	-	-	22.0	21.4	22.2	27.1
その他	11.3	12.5	5.1	5.5	5.2	5.9

(注1) 不詳を除いた割合及びその構成。図Ⅲ－3も同じ。

(注2) 2009年までスーパーマーケットはその他に含まれている。図Ⅲ－3も同じ。

図Ⅲ－3 電子マネーの利用回数が最も多かった場所の割合（総世帯）

